

平成 13 年事業所・企業統計調査結果の概要

1 事業所数

(1) 事業所数の推移

県内の事業所数は 145,555 事業所，5 年間で (-) 6.8% 減少

平成 13 年 10 月 1 日現在の事業所数 (総数) は，145,555 事業所 (以下，「事業所」を省略する。) で，前回調査の平成 8 年 10 月 1 日現在に比べ，(-) 10,541 率にして (-) 6.8% 減少した。

事業所数の増減率の推移をみると，昭和 56 年までは前回に比べ 4 ~ 8% 台で増加していたが，昭和 61 年，平成 3 年にはそれぞれ 2.9%，1.5% と徐々に増加率が低下した。平成 8 年調査には (-) 0.1% と減少に転じ，今回調査では (-) 6.8% と引き続き減少した。

表 1 事業所数の推移

(単位：事業所，%)

年次	総数			民 営			国・地方公共団体		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		対前回	年率		対前回	年率		対前回	年率
昭和 41 年	109,208	6.2	2.0	105,744	6.2	2.0	3,464	6.9	2.2
44 年	116,742	6.9	2.2	113,057	6.9	2.3	3,685	6.4	2.1
47 年	124,554	6.7	2.2	119,709	5.9	1.8	4,845	31.5	9.6
50 年	129,588	4.0	1.3	124,553	4.0	1.5	5,035	3.9	1.3
53 年	140,373	8.3	2.7	135,365	8.7	2.7	5,008	- 0.5	- 0.2
56 年	149,632	6.6	2.2	144,481	6.7	2.2	5,151	2.9	0.9
61 年	153,936	2.9	0.6	148,991	3.1	0.8	4,945	- 4.0	- 0.8
平成 元年	(参考)	-	-	152,073	2.1	0.7	-	-	-
3 年	156,234	1.5	0.3	151,285	- 0.5	- 0.2	4,949	0.1	0.0
6 年	(参考)	-	-	151,343	0.0	0.0	-	-	-
8 年	156,096	- 0.1	0.0	151,126	- 0.1	- 0.1	4,970	0.4	0.1
11 年	(参考)	-	-	142,347	- 5.8	- 2.2	-	-	-
13 年	145,555	- 6.8	- 1.4	140,243	- 1.5	- 0.7	5,312	6.9	1.3

- (注) 1 昭和 47 年 ~ 56 年は，国・地方公共団体に「公共事業体」を加えている。
 2 昭和 61 年以降は，旧日本電信電話公社及び旧日本専売公社は，民営としている。また，平成 3 年以降は，旧日本国有鉄道は民営としている。
 3 平成元年，6 年は，「事業所名簿整備調査」の結果である。
 4 昭和 56 年までは 3 年毎，昭和 56 年以降は 5 年毎の調査で，平成 11 年は簡易調査の結果である。
 5 年率は年平均増減率である。
 6 平成 13 年は，国・地方公共団体に「独立行政法人」を加えている。

(2) 市町村別事業所数

廿日市市など11市町村で増加したが、広島市など75市町村で減少

市町村別事業所数をみると、広島市が最も多く55,411で、県全体の38.1%を占め、次いで福山市21,046(14.5%)、呉市9,755(6.7%)、尾道市5,710(3.9%)、東広島市4,716(3.2%)の順となっている。

表2 事業所数の多い市町村

(単位：事業所，%)

順位	事業所数の多い市町村	順位	事業所数の多い市町村
1	広島市 55,411 (38.1)	6	三原市 4,169 (2.9)
2	福山市 21,046 (14.5)	7	廿日市市 2,947 (2.0)
3	呉市 9,755 (6.7)	8	府中市 2,816 (1.9)
4	尾道市 5,710 (3.9)	9	三次市 2,529 (1.7)
5	東広島市 4,716 (3.2)	10	竹原市 1,992 (1.4)

(注) カッコ内の数字は、県計に対する構成比である。

平成8年に比べた増減状況を見ると、増加したのは11市町村で、そのうち前回(平成8年)に引き続き増加したのは、東広島市、廿日市市、佐伯町、黒瀬町の4市町となっている。また、前回の減少から今回調査で増加に転じたのは、竹原市、大柿町、筒賀村、戸河内町、豊栄町、大和町、三良坂町の7市町村となっている。

一方、減少したのは、75市町村で、このうち前回に引き続き減少したのは、呉市、三原市、尾道市など56市町村となっている。また、前回の増加から今回減少に転じたのは、広島市、福山市など19市町となっている。

全体としては、減少傾向が強まっている。

増加数では、廿日市市が511の増加と最も大きく、次いで黒瀬町98、竹原市67、東広島市64、佐伯町56の順となっている。

増加率は、廿日市市21.0%の増加と最も高く、次いで戸河内町16.2%、黒瀬町11.2%、佐伯町10.2%の順となっている。

減少数では、広島市が(-)5,193の減少と最も大きく、次いで呉市(-)1,226、福山市(-)1,214、尾道市(-)391、府中市(-)342の順となっている。

減少率は、木江町が(-)18.2%の減少と最も高く、次いで神石町(-)15.3%、新市町(-)14.6%、内海町(-)14.2%、美土里町(-)14.1%の順となっている。

表3 事業所数の増加数の大きい・増加率の高い市町村

(単位：事業所，%)

順位	増加数の大きい市町村	増加率の高い市町村
1	廿日市市 511	廿日市市 21.0
2	黒瀬町 98	戸河内町 16.2
3	竹原市 67	黒瀬町 11.2
4	東広島市 64	佐伯町 10.2
5	佐伯町 56	筒賀村 4.6

表4 事業所数の減少数の大きい・減少率の高い市町村
(単位：事業所，%)

順位	減少数の大きい市町村	減少率の高い市町村
1	広島市 - 5,193	木江町 - 18.2
2	呉市 - 1,226	神石町 - 15.3
3	福山市 - 1,214	新市町 - 14.6
4	尾道市 - 391	内海町 - 14.2
5	府中市 - 342	美土里町 - 14.1
6	三原市 - 251	蒲刈町 - 13.7
7	因島市 - 222	沖美町 - 13.5
8	新市町 - 196	甲田町 - 13.2
9	庄原市 - 150	(神)三和町 - 13.2
10	府中町 - 124	倉橋町，吉舎町 - 13.1

(3) 産業大分類別事業所数

5年間で卸売・小売業，飲食店が(-)6,746，製造業(-)2,550の事業所が減

産業大分類別事業所数は，卸売・小売業，飲食店が60,808で最も多く，全体の41.8%を占め，次いでサービス業42,091(28.9%)，建設業13,480(9.3%)，製造業13,296(9.1%)の順となっており，この4業種で全事業所数の9割を占めている。

増加数では，農林漁業39，不動産業27，運輸・通信業18，電気・ガス・熱供給・水道業8の順となっており，増加率では，農林漁業9.4%，電気・ガス・熱供給・水道業3.3%，不動産業0.4%，運輸・通信業0.3%の順になっている。

一方，減少数では，卸売・小売業，飲食店が(-)6,746の減少と最も大きく，次いで製造業(-)2,550，建設業(-)803などとなっている。減少率では，製造業が(-)16.1%の減少と最も高く，次いで，卸売・小売業，飲食店(-)10.0%，鉱業(-)9.0%，金融・保険業(-)8.0%の順となっている。

表5 産業大分類別事業所数

(単位：事業所，%)

産業大分類	事業所数		構成比		平成8年～13年	
	平成13年	平成8年	平成13年	平成8年	増減数	増減率
総数	145,555	156,096	100.0	100.0	- 10,541	- 6.8
農林漁業	453	414	0.3	0.3	39	9.4
鉱業	61	67	0.0	0.0	- 6	- 9.0
建設業	13,480	14,283	9.3	9.2	- 803	- 5.6
製造業	13,296	15,846	9.1	10.2	- 2,550	- 16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	253	245	0.2	0.2	8	3.3
運輸・通信業	5,299	5,281	3.6	3.4	18	0.3
卸売・小売業，飲食店	60,808	67,554	41.8	43.3	- 6,746	- 10.0
金融・保険業	2,426	2,637	1.7	1.7	- 211	- 8.0
不動産業	6,233	6,206	4.3	4.0	27	0.4
サービス業	42,091	42,403	28.9	27.2	- 312	- 0.7
公務	1,155	1,160	0.8	0.7	- 5	- 0.4

減少数の大きい卸売・小売業，飲食店についてみると，卸売業は(-)975 減少している。これを中分類(6業種)別にみると，「建築材料，鉱物・金属材料等卸売業」が(-)305の減少と最も大きく，次いで「機械器具卸売業」(-)241，「飲食料品卸売業」(-)212，「繊維・衣類等卸売業」(-)129の順となっている。

小売業は，(-)4,170 減少しており，中分類(6業種)別にみると，「飲食料品小売業」が(-)2,127の減少と最も大きく，次いで「織物・衣類・身の回り品小売業」(-)915，「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」(-)659，「その他の小売業」(-)463の順となっている。

飲食店は(-)1,601 減少しており，中分類(2業種)別にみると，バー，キャバレー，ナイトクラブなどの「その他の飲食店」が(-)1,225，喫茶店や一般食堂などの「一般飲食店」が(-)376の減少となっている。

表6 卸売・小売業，飲食店中分類別事業所数の増減

(単位：事業所)

卸売業		小売業		飲食店	
減少数	(-)975	減少数	(-)4,170	減少数	(-)1,601
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	(-)305	飲食料品小売業	(-)2,127	その他の飲食店	(-)1,225
機械器具卸売業	(-)241	織物・衣類・身の回り品小売業	(-)915	一般飲食店	(-)376
飲食料品卸売業	(-)212	家具・じゅう器・家庭用 機械器具小売業	(-)659		
繊維・衣類等卸売業	(-)129	その他の小売業	(-)463		
その他の卸売業	(-)90	各種商品小売業	(-)67		
各種商品卸売業	2	自動車・自転車小売業	61		

製造業は，(-)2,550(16.1%)減少しているが，中分類でみると，23業種のうち，21業種が減少，「石油製品・石炭製品製造業」，「鉄鋼業」の2業種が同数となっている。

減少数では，「衣類・その他の繊維製品製造業」が(-)676の減少と最も大きく，次いで「金属製品製造業」(-)262，「食料品製造業」(-)236，「出版・印刷・同関連産業」(-)208，「その他の製造業」(-)206の順となっている。

減少率では，「武器製造業」が(-)78.6%と最も高く，次いで「なめし革・同製品・毛皮製造業」が(-)43.8%，「衣類・その他の繊維製品製造業」(-)31.0%，「繊維工業(衣類，その他の繊維製品を除く)」(-)27.6%，「その他の製造業」(-)20.3%の順となっている。

表7 製造業中分類別事業所の減少数の大きい業種

(単位：事業所，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	衣類・その他の繊維製品製造業	- 676	- 31.0
2	金属製品製造業	- 262	- 13.2
3	食料品製造業	- 236	- 15.0
4	出版・印刷・同関連産業	- 208	- 18.2
5	その他の製造業	- 206	- 20.3

表 8 製造業中分類別事業所の減少率の高い業種

(単位：事業所，%)

順位	減少率の高い業種	減少数	減少率
1	武器製造業	- 11	- 78.6
2	なめし革・同製品・毛皮製造業	- 14	- 43.8
3	衣類・その他の繊維製品製造業	- 676	- 31.0
4	繊維工業(衣類,その他の繊維製品を除く)	- 81	- 27.6
5	その他の製造業	- 206	- 20.3

建設業は，(-)803 (5.6%)減少しており，中分類 3 業種すべて減少している。

減少数では，「職別工事業(設備工事業を除く)」が(-)417 の減少と最も大きく，次いで「総合工事業」(-)365，「設備工事業」(-)21 の順となっている。

表 9 建設業中分類別事業所数の減少数，減少率

(単位：事業所，%)

順位	中分類	減少数	減少率
1	職別工事業(設備工事業を除く)	- 417	- 8.5
2	総合工事業	- 365	- 5.8
3	設備工事業	- 21	- 0.7

(4) 従業者規模別事業所数

小規模事業所を始め，すべての従業者規模の事業所で減少

従業者規模別に事業所数をみると，すべての規模の事業所で減少した。「1～4人」規模の事業所が(-)7,920 と最も減少数が大きく，次いで「5～9人」規模の事業所(-)1,363，「10～19人」規模の事業所(-)999 と，小規模の事業所で減少数が大きい。

表 10 従業者規模別事業所数

(単位：事業所，%)

従業者規模	事業所数		構成比		平成 8 年～13 年	
	平成 13 年	平成 8 年	平成 13 年	平成 8 年	増減数	増減率
総 数	145,555	156,096	100.0	100.0	- 10,541	- 6.8
1～4人	87,635	95,555	60.2	61.2	- 7,920	- 8.3
5～9人	28,313	29,676	19.5	19.0	- 1,363	- 4.6
10～19人	16,128	17,127	11.1	11.0	- 999	- 5.8
20～29人	5,254	5,690	3.6	3.6	- 436	- 7.7
30～49人	3,994	4,168	2.7	2.7	- 174	- 4.2
50～99人	2,368	2,428	1.6	1.6	- 60	- 2.5
100人以上	1,368	1,452	0.9	0.9	- 84	- 5.8
派遣・下請従業者のみ	495	-	0.3	-	495	-

2 従業者数

(1) 従業者数の推移

民営，国・地方公共団体ともに従業者数が減少

平成13年10月1日現在の従業者数は，1,358,115人で，前回（平成8年）に比べ，(-)89,495人，率にして(-)6.2%減少した。

平成8年の1,447,610人をピークとして，民営，国・地方公共団体ともに従業者数は減少した。

表11 従業者数の推移

(単位：人，%)

年次	総数			民営			国・地方公共団体		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		対前回	年率		対前回	年率		対前回	年率
昭和41年	856,597	15.6	5.0	770,802	17.3	5.5	85,795	2.4	0.8
44年	969,004	13.1	4.2	881,669	14.4	4.6	87,335	1.8	0.6
47年	1,142,539	17.9	5.6	1,015,240	15.1	4.8	127,299	45.8	13.4
50年	1,154,928	1.1	0.4	1,024,112	0.9	0.3	130,816	2.8	0.9
53年	1,174,038	1.7	0.5	1,039,151	1.5	0.5	134,887	3.1	1.0
56年	1,236,235	5.3	1.7	1,095,745	5.4	1.8	140,490	4.2	1.4
61年	1,267,948	2.6	0.5	1,144,058	4.4	1.1	123,890	-11.8	-2.5
平成元年	(参考)	-	-	1,197,063	4.6	1.5	-	-	-
3年	1,393,220	9.9	1.9	1,275,361	6.5	2.1	117,859	-4.9	-1.0
6年	(参考)	-	-	1,268,976	-0.5	-0.2	-	-	-
8年	1,447,610	3.9	0.8	1,321,329	4.1	1.7	126,281	7.1	1.4
11年	(参考)	-	-	1,240,362	-6.1	-2.3	-	-	-
13年	1,358,115	-6.2	-1.3	1,232,434	-0.6	-0.3	125,681	-0.5	-0.1

(注) 表1(注)と同じ

(2) 市町村別従業者数

東広島市など21市町村で増加したが，広島市など65市町村で減少

市町村別従業者数をみると，広島市が最も多く571,918人で，県全体の42.1%を占め，次いで福山市193,520人(14.2%)，呉市94,892人(7.0%)，東広島市59,268人(4.4%)，尾道市40,938人(3.0%)の順となっている。

表12 従業者数の多い市町村

(単位：人，%)

順位	従業者数の多い市町村		順位	従業者数の多い市町村	
1	広島市	571,918 (42.1)	6	三原市	38,900 (2.9)
2	福山市	193,520 (14.2)	7	廿日市市	26,139 (1.9)
3	呉市	94,892 (7.0)	8	府中町	22,680 (1.7)
4	東広島市	59,268 (4.4)	9	府中市	22,616 (1.7)
5	尾道市	40,938 (3.0)	10	三次市	21,531 (1.6)

(注) カッコ内の数字は，県計に対する構成比である。

平成8年に比べた増減状況をみると、増加したのは21市町村で、そのうち前回に引き続き増加したのは、竹原市、東広島市、廿日市市の3市と、佐伯町などの9町村となっている。また、前回の減少から今回で増加に転じたのは、庄原市と、江田島町、筒賀村などの8町村となっている。

一方、減少したのは、65市町村で、このうち前回に引き続き減少したのは、尾道市、因島市、府中市、三次市の4市と、府中町、海田町など33町村となっている。また、前回の増加から減少に転じたのは、広島市、呉市、三原市、福山市、大竹市など28市町村となっている。

増加数では、東広島市が4,801人の増加と最も大きく、次いで廿日市市3,793人、黒瀬町1,101人、神辺町731人、佐伯町606人の順となっている。

増加率は、廿日市市が17.0%の増加と最も高く、次いで黒瀬町14.5%、佐伯町12.6%、東広島市8.8%、布野村8.6%の順となっている。

減少数では、広島市が(-)56,408人の減少と最も大きく、次いで呉市(-)9,865人、福山市(-)7,670人、三原市(-)3,345人、府中市(-)3,288人の順となっている。

減少率は、吉和村が(-)21.3%の減少と最も高く、次いで向島町(-)20.8%、比和町(-)20.2%、(神)三和町(-)16.7%、豊松村(-)15.8%の順となっている。

表13 従業者数の増加数の大きい・増加率の高い市町村
(単位：人，%)

順位	増加数の大きい市町村		増加率の高い市町村	
1	東広島市	4,801	廿日市市	17.0
2	廿日市市	3,793	黒瀬町	14.5
3	黒瀬町	1,101	佐伯町	12.6
4	神辺町	731	東広島市	8.8
5	佐伯町	606	布野村	8.6
6	沼隈町	143	作木村	8.2
7	庄原市	130	大崎町	6.3
8	本郷町	127	神辺町	5.9
9	大崎町	114	君田村	5.8
10	竹原市	94	高野町	4.8

表14 従業者数の減少数の大きい・減少率の高い市町村
(単位：人，%)

順位	減少数の大きい市町村		減少率の高い市町村	
1	広島市	- 56,408	吉和村	- 21.3
2	呉市	- 9,865	向島町	- 20.8
3	福山市	- 7,670	比和町	- 20.2
4	三原市	- 3,345	(神)三和町	- 16.7
5	府中市	- 3,288	豊松村	- 15.8
6	尾道市	- 1,882	総領町	- 15.3
7	海田町	- 1,554	内海町	- 15.2
8	因島市	- 1,444	油木町	- 14.8

9	三次市	- 1,263	豊栄町	- 14.7
10	向島町	- 1,155	甲山町	- 14.2

(3) 産業大分類別従業者数

前回に引き続きサービス業は増加したが、製造業などは減少

産業大分類別従業者数は、卸売・小売業，飲食店が 401,430 人で最も多く，全体の 29.6%を占め，次いでサービス業 381,518 人(28.1%)，製造業 257,403 人(19.0%)の順となっており，この3業種で 76.6%を占めている。

増加数及び増加率をみると，サービス業 11,778 人(3.2%)，農林漁業 282 人(5.7%)，公務 273 人(0.6%)が増加している。

一方，減少数では，製造業が(-)44,953 人の減少と最も大きく，次いで卸売・小売業，飲食店(-)22,426 人，建設業(-)19,062 人の順となっている。

減少率では，金融・保険業(-)20.0%の減少と最も高く，次いで製造業(-)14.9%，建設業が(-)14.0%の順となっている。

表 15 産業大分類別従業者数

(単位：人，%)

産業大分類	従業者数		構成比		平成 8 年～13 年	
	平成 13 年	平成 8 年	平成 13 年	平成 8 年	増減数	増減率
総数	1,358,115	1,447,610	100.0	100.0	-89,495	-6.2
農林漁業	5,197	4,915	0.4	0.3	282	5.7
鉱業	716	830	0.1	0.1	-114	-13.7
建設業	117,533	136,595	8.7	9.4	-19,062	-14.0
製造業	257,403	302,356	19.0	20.9	-44,953	-14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8,221	8,732	0.6	0.6	-511	-5.9
運輸・通信業	89,106	95,161	6.6	6.6	-6,055	-6.4
卸売・小売業，飲食店	401,430	423,856	29.6	29.3	-22,426	-5.3
金融・保険業	33,617	42,006	2.5	2.9	-8,389	-20.0
不動産業	17,638	17,956	1.3	1.2	-318	-1.8
サービス業	381,518	369,740	28.1	25.5	11,778	3.2
公務	45,736	45,463	3.4	3.1	273	0.6

増加数の最も大きいサービス業は，11,778 人(3.2%)増加している。中分類でみると，24 業種のうち，11 業種が増加，13 業種が減少している。

増加数では，病院等の「医療業」が 12,452 人の増加と最も大きく，次いで「社会保険，社会福祉」7,124 人，「その他の事業サービス業」3,303 人の順となっている。

一方，減少数では，「娯楽業(映画・ビデオ製作業を除く)」が(-)3,361 人の減少と最も大きく，次いで「専門サービス業(他に分類されないもの)」(-)3,333 人，「協同組合(他に分類されないもの)」(-)2,196 人の順となっている。

表 16 サービス業中分類別従業者数の増加数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	増加数の大きい業種	増加数	増加率
1	医療業	12,452	18.1
2	社会保険，社会福祉	7,124	29.9
3	その他の事業サービス業	3,303	9.4
4	情報サービス・調査業	916	9.1
5	廃棄物処理業	355	5.1

表 17 サービス業中分類別従業者数の減少数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	娯楽業(映画・ビデオ製作業を除く)	- 3,361	- 15.3
2	専門サービス業(他に分類されないもの)	- 3,333	- 7.7
3	協同組合(他に分類されないもの)	- 2,196	- 19.8
4	旅館，その他の宿泊所	- 1,378	- 9.2
5	教育	- 1,376	- 2.6

製造業は，(-)44,953人(14.9%)減少しているが，中分類で見ると，23業種のうち，22業種が減少，1業種が増加している。

表 18 製造業中分類別従業者数

(単位：人，%)

産業中分類	従業者数		構成比 平成13年	平成8年～13年	
	平成13年	平成8年		増減数	増減率
製造業 計	257,403	302,356	100.0	- 44,953	- 14.9
食料品製造業	31,331	32,343	12.2	- 1,012	- 3.1
飲料・たばこ・飼料製造業	2,624	4,430	1.0	- 1,806	- 40.8
繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)	2,803	4,114	1.1	- 1,311	- 31.9
衣服・その他の繊維製品製造業	13,297	22,394	5.2	- 9,097	- 40.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	6,729	8,327	2.6	- 1,598	- 19.2
家具・装備品製造業	8,210	11,261	3.2	- 3,051	- 27.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,239	4,537	1.6	- 298	- 6.6
出版・印刷・同関連産業	11,456	12,644	4.5	- 1,188	- 9.4
化学工業	7,100	7,838	2.8	- 738	- 9.4
石油製品・石炭製品製造業	413	442	0.2	- 29	- 6.6
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7,237	7,306	2.8	- 69	- 0.9
ゴム製品製造業	5,486	6,704	2.1	- 1,218	- 18.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	241	303	0.1	- 62	- 20.5
窯業・土石製品製造業	6,712	7,925	2.6	- 1,213	- 15.3
鉄鋼業	12,664	15,995	4.9	- 3,331	- 20.8

非鉄金属製造業	4,290	4,283	1.7	7	0.2
金属製品製造業	20,083	23,197	7.8	- 3,114	- 13.4
一般機械器具製造業	35,581	38,235	13.8	- 2,654	- 6.9
電気機械器具製造業	19,957	22,788	7.8	- 2,831	- 12.4
輸送用機械器具製造業	49,091	57,412	19.1	- 8,321	- 14.5
内 自動車・同附属品製造業	36,418	43,892	14.1	- 7,474	- 17.0
内 船舶製造・修理業、船用機関製造業	12,060	12,938	4.7	- 878	- 6.8
精密機械器具製造業	1,686	2,080	0.7	- 394	- 18.9
武器製造業	105	164	0.0	- 59	- 36.0
その他の製造業	6,068	7,634	2.4	- 1,566	- 20.5

表 19 製造業中分類別従業者数の減少数の大きい業種
(単位：人，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	衣類・その他の繊維製品製造業	- 9,097	- 40.6
2	輸送用機械器具製造業	- 8,321	- 14.5
3	鉄鋼業	- 3,331	- 20.8
4	金属製品製造業	- 3,114	- 13.4
5	家具・装備品製造業	- 3,051	- 27.1

卸売・小売業，飲食店は，(-)22,426人(5.3%)減少している。中分類でみると，14業種のうち，2業種が増加，12業種が減少している。

表 20 卸売・小売業，飲食店中分類別従業者数の減少数の大きい業種
(単位：人，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	- 4,402	- 18.5
2	その他の卸売業	- 3,884	- 13.7
3	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	- 3,839	- 21.1
4	織物・衣類・身の回り品小売業	- 3,520	- 16.7
5	各種商品小売業	- 2,859	- 15.8

表 21 卸売・小売業，飲食店中分類別従業者数の増加した業種
(単位：人，%)

順位	増加した業種	増加数	増加率
1	一般飲食店	4,170	8.1
2	各種商品卸売業	37	5.9

建設業は，(-)19,062人(14.0%)減少している。中分類でみると，3業種すべて減少している。

表 22 建設業中分類別従業者数の減少数，減少率

(単位：人，%)

順位	中分類	減少数	減少率
1	総合工事業	- 10,733	- 14.9
2	職別工事業(設備工事業を除く)	- 4,913	- 16.4
3	設備工事業	- 3,416	- 9.9

金融・保険業は，(-)8,389人(20.0%)減少している。中分類で見ると，8業種のうち，6業種が減少，「農林水産金融業(政府関係金融機関を除く)」21人(2.9%)「政府関係金融機関(別掲を除く)」42人(8.9%)の2業種が増加している。

表 23 金融・保険業中分類別従業者数の減少数の大きい業種

(単位：人，%)

順位	減少数の大きい業種	減少数	減少率
1	保険業(保険媒介代理業，保険サービス業を含む)	- 5,291	- 30.4
2	銀行・信託業	- 1,102	- 10.2
3	中小企業等金融業(政府関係金融機関を除く)	- 801	- 15.0

(4) 従業者規模別従業者数

すべての従業者規模の事業所で減少

従業者規模別に従業者数をみると，すべての規模の事業所で減少した。「100人以上」規模の事業所が(-)29,989人と最も減少数が大きく，次いで「1～4人」規模の事業所(-)15,699人と大規模及び小規模の事業所で減少数が大きい。

表 24 従業者規模別従業者数

(単位：人，%)

従業者規模	従業者数		構成比		平成8年～13年	
	平成13年	平成8年	平成13年	平成8年	増減数	増減率
総数	1,358,115	1,447,610	100.0	100.0	- 89,495	- 6.2
1～4人	190,898	206,597	14.1	14.3	- 15,699	- 7.6
5～9人	184,604	193,984	13.6	13.4	- 9,380	- 4.8
10～19人	216,412	228,658	15.9	15.8	- 12,246	- 5.4
20～29人	124,672	135,052	9.2	9.3	- 10,380	- 7.7
30～49人	150,245	157,672	11.1	10.9	- 7,427	- 4.7
50～99人	159,915	164,289	11.8	11.3	- 4,374	- 2.7
100人以上	331,369	361,358	24.4	25.0	- 29,989	- 8.3